

野村総合研究所 (NRI) は2022年11月17日、「金融
が変える、創る、叶える～サステナブルな社会を目指し
て～」をテーマに「NRI金融ITフォーラム2022」を開
催した。

ここでは、基調講演、特別講演をお引き受け下さった
ソニーグループ株式会社 シニアアドバイザーの平井 一
夫様、株式会社bajji 代表取締役の小林 慎和様、預金
保険機構 理事長の三井 秀範様、日本銀行決済機構局
FinTechセンター長の別所 昌樹様、及び、弊社エグゼク
ティブ・エコノミストの木内登英の講演を紹介する。

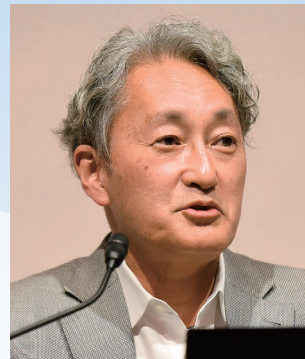
モチベーション・リーダーになるために

ソニーグループ株式会社 シニアアドバイザー
一般社団法人プロジェクト希望
代表理事 平井 一夫氏

競争環境が一夜でがらっと変わってしまう今日の「超
競争」ビジネス環境下において、社員の方々には常に
ピークレベルのモチベーションで仕事をしてもらわなく
てはならない。会社のリーダーにも社員のモチベーシ
ョンを引き出す「モチベーション・リーダーシップ」が
求められる。

モチベーション・リーダーに期待されることは何だ
ろう。どの組織にも次世代のリーダーとして期待される
仕事を完璧にこなせる「できる社員」がいる。ところが
部下が上司に期待しているのは、自分の意見や考えに耳
を傾けてくれることや、公平・公正に評価してくれるこ
とである。部下が「この人の下で頑張ろう」と思える
リーダーの資質は、「できる社員」の持つ「高いIQ」で
はなく「高いEQ (=こころの知能指数)」なのだ。「IQ
よりもEQを高める」は、モチベーション・リーダー
シップの一丁目一番地である。

したがってモチベーション・リーダーに期待される
ことの1つ目は、「肩書や年功ではなく、高いEQに基づ
くリーダーシップ」。社長だからではなく、人間として
リスペクトできると社員が思うからリーダーシップを発
揮できるのだ。肩書は「高いEQ」を更にパワーアップ



平井 一夫氏

させる二次的な要素で
ある。

2つ目は「日々議論
され、実践される骨
太のMission, Vision,
Value (MVV) に
基づくリーダーシ
ップ」。昨今、多くの会
社がMVVやパーパス

を設けているが、リーダーが日頃から語るからこそ大事
だ。ソニーでも私が社長だった時代にミッションを「感
動を届ける」と定め、会議やプレゼンのたびに「感動」
の話を繰り返した。時間はかかったが組織に浸透したと
思う。

3つ目は、「筋書きのないインタラクティブな意思疎
通に基づくリーダーシップ」。近年、経営者の方々から
「会社でDXを進めたいのに社員全員に反対されて話が
進まない」という相談をよく受ける。ところが、ビジネ
スモデルを一変させる大きな変革にもかかわらず、社長
が現場に行って説明していないケースが少なくない。ま
た、現場で話をするリーダーがデリバリーばかりを気に
している。社員が求めているのはデリバリーではなく
メッセージだ。つかえても、質問に答えられなくても
構わない。インタラクティブな意思疎通で情熱を感じて
もらい「この人のために頑張ろう」と社員に思ってもら
うからこそ大事である。

最後にモチベーション・リーダーとして普段から自
問してもらいたい問いをいくつか挙げたい。

まず、「いかなる状況でもプラス思考のリーダーシ
ップを発揮できているか」。たとえば会社に悪いニュース
があった時、報道に振り回されず、今やるべきことは何
か社員にメッセージを出せているだろうか。次に、「肩
書ではなく、人間と人間の関係性を優先しているか」、
「完璧なマシンではなく、情熱も弱みもある生身の人間
として行動しているか」。一生懸命に大きな課題に取り
組んでいる姿を見せ、社員に「一緒に取り組んで欲し

い」と心から訴えられているかだ。最後に、「正しい優先順位を意識できているか」。リーダーは個人の利益を一旦横に置き、顧客、ビジネスパートナー、株主、社員のアジェンダを優先すべきだ。彼らのモチベーションが成果につながれば、何れ自分に戻ってくる。

ぜひ皆様には、真のモチベーション・リーダーを目指していただきたい。そして組織の次世代のリーダーと話をモチベーション・リーダーシップの種を撒き、組織の躍進につなげていただきたい。

Web3時代、保険・金融業界に起こる地殻変動とは

株式会社bajji 代表取締役
ビジネス・ブレイクスルー大学 教授 小林 慎和氏

今年に入ってWeb3という単語を頻繁にメディアで聞くようになった。Web3には「X to earn」、「コミュニティ」、「トークンファイナンス」、「DAO」、「NFT」、「メタバース」といったキーワードがあるが、これら全部を含む事業もあれば、一部のみを含む事業もある。

Web3と従来のWeb1や2では決定的な違いがある。稼ぐ仕組みがブラックボックスかどうかだ。たとえばSTEPNというWeb3のサービスでは、ユーザーは走ることで稼ぐことができる。Web2と3の間の2.5に位置づけられるYouTubeでも好きなことをやって稼げるが、Googleが収益化の仕組みをコントロールしており中身も不透明である。Web3では分配の仕組みがオープンにされ、参加者にも決定権が与えられる。

日本でWeb3ビジネスを行う場合、現状では規制が厳しい。そこで私が経営する株式会社bajjiでは、トークンファイナンスやDAOの仕組みを使わずに「キャプチャーX」というWeb3サービスを設計した。脱炭素社会の実現を「自分ごと」に変えるアプリである。

近年、企業はCO2排出量の開示を始めたが、そうした情報はなかなか消費者に届いていない。そこでキャプチャーXでは、企業が保有する環境に貢献するリアルな世界の設備（太陽光発電所など）をメタバース上に再現しそれをNFTにしてユーザーに販売する。ユーザーはデジタルオーナーとして、どれだけCO2排出を削減で



小林 慎和氏

きたか毎日スマホで見ることができ、CO2削減量に応じて（トークンでなく）マイルが配布される。企業は、設備の稼働データを提出するだけでよい。

最後に、今後Web3が保険・金融業界に地

殻変動をもたらす5つのポイントを示したい。

①リスク補償型：Web3時代にユーザーが購入するトークンやNFTには価格変動や盗難のリスクがある。リスク補償型保険の範囲が広がるだろう。②配布ルールの透明化：保険契約もWeb3のトークン配布のように、DAO的に柔軟かつオープンな形に設計されていくのではないかと。③支払いプロセスの分散化（DeFi化）：今後トークンでの給与支払い解禁の話が出てくれば、保険もトークンで支払うという動きが起こってくる。④カスタディ：アカウントロックされてアクセスできなくなった時の保証対応が必要になる。中央集権のシステムでは運営に問い合わせれば対応してもらえるが、ブロックチェーンでは不可能。⑤ビジネス保証：DAOの仕組みではさまざまなユーザーが存在するため、事業リスクが大きい。ビジネス保証のニーズが出てくる。

これら5つの観点からWeb3にどう対応するか保険業界は真剣に考えていくべきだろう。

預金保険機構と金融システム

預金保険機構
理事長 三井 秀範氏

10数年前には世界金融危機が生じ、1990年代後半から2000年代初には日本の金融危機もあった。預金保険制度は、100年に何回かというような危機に備えるべく世界中で整備されてきた。

米国では預金保険制度は大恐慌下の1930年代前半に導入され、日本では1971年に預金保険機構が設立された。預金保険機構はバブル崩壊後の金融危機下で約180件の金融機関の破綻処理を行い、累計で約19兆円の資金援助を実施してきた。その財源は預金保険料だけでは

賄えず、約10兆円の国費による負担をお願いした。預金保険機構の一般勘定は2002年度末に4兆円を超える欠損金となり、欠損状態は2010年度末に解消されるまで続いた。



三井 秀範氏

預金保険の財源は預金保険基金の事前積立により確保することが重要である。世界金融危機後、世界中で預金保険基金をしっかりと積み上げる取組みが進められてきた。日本では5兆円程度の責任準備金を積み立てることを目標としてきたが、昨年度末にこの水準を達成した。そうした中、今後の責任準備金の積立ての枠組みについて議論し、今年度から10年間で、責任準備金を付保預金残高対比で0.7%の水準まで積み立てることにした。

また、世界金融危機を経て、「大きすぎて潰せない(Too big to fail)」問題への対応の必要性も強く認識された。国民の税金を用いて大規模金融機関を救済する事態を避け、株主や債権者に損失を負担させる破綻処理制度の整備が日本を含め各国で進んだ。

この間、各国の預金保険機関の国際フォーラムである国際預金保険協会 (IADI) は、預金保険制度に関する国際基準の整備を行ってきた。最近、私法統一国際協会 (UNIDROIT) では、中小規模の銀行の倒産法制の国際的調和に向けた議論が進められている。

最後にデジタル化への対応について。22年6月、預金として発行されるステーブルコインの流通の枠組み等に関する法整備が行われた。こうしたステーブルコインは預金保険による保護の対象となるため、発行者である銀行等と利用者の間に立って帳簿管理を担う仲介業者に対し、預金保険機構が立入検査等のアプローチを行うことも可能とされた。また、マイナンバーの関連では、預金保険機構は金融機関・デジタル庁等の関係者間に介在し、預金口座とマイナンバーを紐付けるための情報の連携等の事務を担うことになっている。このように預金保険機構は金融のデジタル化とも関わりが深い。今後とも皆様が安心して預金を用いた金融サービスを利用できる

よう努めていきたい。

デジタル時代において金融情報をもたらす新たな機会～中央銀行デジタル通貨の期待～

日本銀行 決済機構局 参事役
FinTechセンター長 別所 昌樹氏

中央銀行が発行するデジタル通貨 (CBDC) は、中央銀行の負債という現金と共通した特徴と、デジタル形態という現金には無い特徴を併せ持つ。CBDCには金融機関等の限定された利用者が大口取引に利用するホールセール型もあるが、ここでは個人や企業を含む幅広い主体が利用できる一般利用型 (リテール型) について、日本銀行の取組みや議論を紹介する。

日本でCBDCに期待される役割は主に3点ある。①「現金と並ぶ決済手段」：少子高齢化等の社会変化に伴い普遍的な価値尺度や決済の即時完了性等の機能を現金のみに依存して提供できなくなった場合、CBDCがそれを補完すること、②「民間決済サービスのサポート」：近年リテール決済市場に様々な事業者が参入しキャッシュレス比率が上昇し、決済を含む様々なデータの融合もみられる中、様々な主体がネットワーク外部性を享受できるエコシステムを構築すること、③「デジタル社会にふさわしい決済システムの構築」：例えばプログラマビリティを与えることにより、様々なサービスを実装する基盤とすること、等が期待される。

日本銀行では、技術と制度設計の両面の検討を進めている。技術面では、概念実証フェーズ1で台帳技術に焦点を当て、口座型・トークン型各々のデータ形式で、中央銀行単独や仲介機関との共同管理のパターンを検証した。概念実証フェーズ2ではフェーズ1の台帳に機能を追加した検証を行っているほか、パイロット実験に関する検討、台帳以外の要素技術の調査・研究、海外動向のフォローに取り組んでいる。

また、民間事業者と政府が参加する連絡協議会で対話を進めている。

制度設計面では、金融システム安定の観点を意識しながら他の決済手段との相互運用性を確保した「水平的共存」を図りつつ、中央銀行と仲介機関が基礎的な決済手段を提供するインフラ領域と、幅広い民間事業者が追加



別所 昌樹氏

サービスを提供する競争領域に階層化された「垂直的共存」も想定している。仲介機関における利用者情報の取扱いや、全銀システム等の民間決済インフラの有効活用も重要な論点である。今後は、シ

ステムのコスト設計や各種法制度との関係、当事者間の基本的契約の在り方を検討しつつ、情報連携・発信の充実を図っていく。

現時点では日本銀行にCBDCの発行計画はなく、その判断は国民的な判断による。とはいえ、社会のデジタル化が進む中で、決済システム全体の安定性と効率性を確保する観点から、環境変化にも的確に対応できるよう準備しておくことが重要である。

ウクライナ危機で揺らぐ世界経済と日米金融政策の新展開

野村総合研究所
エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英

コロナ危機、ロシアのウクライナ侵攻と歴史的にも稀な大きなイベントが続く中、世界同時不況の足音が高まっている。世界経済にとっての強い逆風は、米国が主導し各国が追随した大幅利上げである。多くの国が通貨安による物価高の加速を恐れ大幅な金融引き締めを実施した結果、時間差で経済の足を引っ張ることが予想される。そのため新興国だけでなく先進国にも米国の金融引き締めやドル高容認に対する不満が渦巻いている。

世界的に進む物価高は日本経済にどんな影響をもたらすだろうか。日本は米欧と比べると物価は落ち着いている。米・欧のコア消費者物価（除く食料・エネルギー）上昇率はそれぞれ6%、5%だが日本は1%である。では物価高は日本にとって問題でないかと言えばそんなことはない。賃金上昇率（トレンドは0.5%程度）と比べれば決して低い水準ではないからである。

賃金上昇が物価上昇になかなか追いつけない。潜在成長率が低く先行きの成長期待が高まらなると企業はベア

を上げづらく、潜在成長率が賃金上昇率の事実上の上限となっている。物価上昇が長期化する不安が高まれば、消費を切り詰める動きも出てこよう。中央銀行は足元だけでなく中長期の物価安定に役割を果たすことが重要である。



木内 登英

日本の物価高の最大の要因は円安である。22年は実質実効円レートで1971年以来、50年ぶりの円安となり、かなりオーバーシュートしている。10年移動平均値を中立的水準とすると1ドル=約110円で、いずれこの水準に戻ってくるだろう。

22年は年初からピーク時に約3割円安となったが、その3分の2は米国の大幅利上げと長期金利の上昇による効果だった（残りは日銀が金利を上げなかった効果）。今後FRBが利上げ幅を縮小していけば長期金利の上昇は止まり、円安ドル高の流れも止まるだろう。明確に流れが変わるのは利上げ幅が0.25%になるとの観測が強まってからだ。遅くとも23年1-3月期にはそうした局面に入ると見ている。

最後に、日銀の異次元緩和10年を私なりに総括したい。異次元緩和ではリーマンショック後の超円高を修正した成果はあったが、経済の潜在力、物価や賃金のトレンドに影響を与えられず、長短金利の低下も限定的だった。また、2%という高い物価目標を掲げたが、企業、家計、金融市場には受け入れられなかった。今の日本の潜在成長率では物価上昇トレンドは0%近辺だろう。金融政策の役割はあくまで実力に見合った物価上昇を安定的に確保することだと私は考えている。

23年4月には日銀総裁が変わる。誰が総裁になっても金融政策は正常化に向かうだろう。ただ経済環境を考えれば、すぐには手を付けられない可能性が高い。また正常化後も金利の上昇幅は限られるため、経済や金融の情勢が一変することはないのではないか。日本の成長する力が変わらなければ、日銀の正常化後も低金利環境は続くと言われる。

■ 講演プログラム

■ 基調講演 特 特別講演

13:15

ご挨拶

特 モチベーション・リーダーになるために

14:10

此本 臣吾

代表取締役会長 兼 社長

平井 一夫氏 ソニーグループ株式会社 シニアアドバイザー/一般社団法人プロジェクト希望 代表理事

競争環境が一夜でがらっと変わってしまう今日の「超競争」ビジネス環境下において、社員の方々には常にピークレベルのモチベーションで仕事をしてもらわなくてはなりません。会社のリーダーには、従来型のリーダーシップではなく、社員のモチベーションを引き出す「モチベーション・リーダーシップ」が求められます。モチベーション・リーダーに期待されることは何か、またモチベーション・リーダーとして普段から自問してもらいたい問いについてお話をいただきました。

14:25

基 ウクライナ危機で揺らぐ世界経済と日米金融政策の新展開

15:10

木内 登英

金融ITイノベーション事業本部 エグゼクティブ・エコノミスト

新型コロナウイルス問題にウクライナ問題が重なり世界経済の危機が続いています。歴史的な物価高騰への対応で急速に利上げを進めるFRBと金融緩和姿勢を変えない日銀が、急速な円安ドル高を演出しました。しかし、2023年以降、両国の金融政策の方向性は再び大きく変わり、為替など金融市場に劇的な変化をもたらす可能性があります。日銀の新体制下での正常化策の見直しを含め、2023年の経済・金融の展望を示しました。

15:25

15:55

金融業界全般

証券

金融業界が果たすべき役割
～サステナブルな社会への貢献～

米国リテール資産管理業の
右肩上がり成功体験を
日本でも再現するための真の要諦

松本 晃

常務執行役員 金融ITイノベーション事業本部長

山崎 政明

執行役員 証券ソリューション事業本部 副本部長

吉永 高士

NRIアメリカ 金融・IT研究部門長

金融業界はサステナブルな社会との関係を無視できない時代となりました。金融は経済を支えるという役割を超え、社会との関係を起点に自らの役割を再定義し、「黒子」からの変革を遂げることが必要だと考えます。金融業界が創造すべき新たな社会価値やビジネス、その可能性についてDXの観点を交えて考察しました。

米国の対面投資商品販売会社においても、ITバブル崩壊、リーマン危機、コロナ禍、ウクライナ侵襲など、顧客資産の含み益がほぼゼロになる局面を何度も経験しています。しかし、米国の販社では、規模やタイプを問わず、純営業収益が右肩上がり長期増大してきました。日本でもそれを再現するための要件を解説しました。

16:10

16:40

金融デジタルの将来を読み解く視点
～人・企業・社会の構造的な変化に着目～

預金保険機構と金融システム

デジタル時代において金融情報をもたらす
新たな機会
～中央銀行デジタル通貨の期待～

小粥 泰樹

研究理事 金融ITイノベーション事業本部 副本部長

三井 秀範氏

預金保険機構 理事長

別所 昌樹氏

日本銀行 決済機構部 参事役 FinTechセンター長

デジタル化によって金融はどう変わるのか。デジタル化が単なる手段の域を超えて社会経済システムの構造を変えつつあると認識されるにつれ、この問いの持つ重みは増えています。メタバースやWeb3と金融の関係をどう捉えるかなど、日進月歩の有象無象に対して大きな判断を誤らないための視点を提示しました。

我が国の金融セーフティネットの運営主体である預金保険機構の位置づけと歴史、世界金融危機とその後の国際的な潮流への取り組み、Fintechの進展を見据えた業務の進化・拡大や今後の展望などについて、トップである三井理事長より直接、お話をいただきました。

デジタル時代における金融サービスは更なる高度化を遂げていくことが想定されます。金融情報をもたらす新たな機会について、中央銀行デジタル通貨が導入される場合に期待される機能や役割などをふまえながら日本銀行が考える未来をお話いただきました。

16:55

17:25

ステーブルコインの活路

「貯蓄から投資」の新展開
～ベーシック・アカウント構想～

エンベデッド・ファイナンスの現状と今後の展望
～次なるフロンティアへの挑戦～

片山 謙

金融デジタルビジネスリサーチ部 シニアチーフリサーチャー

竹端 克利

金融デジタルビジネスリサーチ部 グループマネージャー

城田 真琴

DX基盤事業本部 プリンシパル・アナリスト

海外では暗号資産やNFT等の決済にステーブルコインが広く用いられる中、暴落等を受け米国政府が規制立法を議会に強く求めています。他方、日本では2022年6月に資金決済法を改正、一足先に伝統的金融サービスと同様のルール適用を議論しています。海外との違いを整理し、日本での新しい決済手段としての活用を考察しました。

「貯蓄から投資」を実現するためには、NISAやiDeCoの改善に加え、従来とは違う視点からのアプローチも必要と考えます。その一つとして、講演者が提案してきた「ベーシック・アカウント」のコンセプトや具体的な内容について説明しました。また、政府の「資産所得倍増プラン」との親和性についてもお話ししました。

NRIでは最先端のITが企業・社会に与えるインパクトを調査・研究しています。本セッションでは、非金融企業が金融サービスを組み込んで提供する「エンベデッド・ファイナンス」を解説しました。また、証券会社を中心に金融機関が今後どう動くべきかを考察しました。

<プロフィール>

1984年 株式会社CBS・ソニー（現 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント）に入社。95年8月 ソニー・コンピュータエンタテインメント・アメリカに転身し、同社の北米プレイステーション事業を大きく拡大。96年7月 同社EVP（エグゼクティブ・バイス・プレジデント）兼COO（最高執行責任者）、99年4月 社長兼COOを経て、2003年8月 社長兼CEO（最高経営責任者）に就任。06年12月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント（SCEI）代表取締役社長兼グループCOO、07年6月 同社 代表取締役社長兼グループCEOに就任。09年4月 ソニー株式会社執行役員EVP、11年4月 代表執行役員副社長、同年9月 SCEI 代表取締役会長、12年4月からソニー株式会社代表執行役員社長兼CEO、6月 取締役就任、18年会長。19年より現職。21年4月、子どもたちの未来創造のきっかけとなる感動体験をつくるプロジェクトを始動。一般社団法人プロジェクト希望を設立。代表理事を務める。

13:15
|
14:10

<プロフィール>

1987年 野村総合研究所入社。90年 野村総合研究所ドイツ、96年 野村総合研究所アメリカ。2002年 野村総合研究所 経済研究部 日本経済研究室長。04年 野村證券 金融経済研究所 経済調査部次長、07年 経済調査部長兼チーフエコノミスト。12年 日本銀行政策委員会審議委員。17年より野村総合研究所 エグゼクティブ・エコノミスト。

14:25
|
15:10

銀行	保険	資産運用
BaaSの衝撃 ～次世代の銀行サービス～	Web3時代、 保険・金融業界に起こる地殻変動とは	インベストメント・チェーンの参加者から見た 資産運用業の高度化
北川 園子 執行役員 金融ソリューション事業本部 副本部長 銀行機能をサービスとして提供する「BaaS」は、流通やサービス業など他業界を巻き込んだ新たな金融サービスの拡大をもたらしています。本セッションでは、最近の事例を示しながら、BaaSの実態・機能についての理解を深め、次世代の金融、望まれる銀行のあり方について考察しました。	小林 慎和氏 株式会社bajji 代表取締役 ビジネス・ブレイクスルー大学 教授 森 克也 執行役員 保険ソリューション事業本部 副本部長 ブロックチェーンを活用した次世代分散型インターネット「Web3」による新たなビジネスが誕生しつつあります。ブロックチェーン業界におけるリアルアントレプレナーであり、Asian Entrepreneur に選出された小林氏を迎え、Web3へのパラダイムシフトが保険・金融業界に与える影響について考察しました。	小林 一央 執行役員 資産運用ソリューション事業本部長 池谷 武文 執行役員 資産運用ソリューション事業本部 副本部長 2022年10月から企業型と個人型DCの並行加入が可能になるなど、生活者が資産形成に取り組むための制度整備が進められています。現役世代をはじめとする生活者や、生活者と接点のある販社から見た資産運用会社に求められる高度化ニーズを考察するとともに、NRIの取り組みを紹介しました。
モダナイゼーションへの取り組み ～「BESTWAY」の事例より～	デジタル化が広げる保険会社の役割	日本の資産運用ビジネス：2021年度のレビュー
藤本 貴一 金融ソリューション事業推進一部長 NRIはモダナイゼーションの一環として2020年10月に、世界に先駆けてOracle社提供の個人専用パブリッククラウドを導入しました。投信取崩ソリューション「BESTWAY」の当クラウドへの移行事例をまじえ、モダナイゼーションの効果と今後の取り組みについてお話ししました。	中川 慎 金融コンサルティング部 プリンシパル 高齢者も含めたすべての生活者がデジタルを活用する時代が到来し、資産の中身や所在のデジタル化も進んでいます。保険の対象がデジタル資産やデジタルでのトラブルに広がる中で、それに伴う保険や相続において保険会社の果たすべき役割自体が変わっていくことについて考察しました。	前山 拓哉 金融デジタルビジネスリサーチ部 シニアリサーチャー 本セッションでは、2021年度における日本の資産運用業界の動向をレビューしました。また、NRIが実施した調査（資産運用戦略・商品等に関するアンケート調査等）結果より、顧客セグメントごとの動向、求められるサービス・商品等について考察し、資産運用業界の今後の展望をお話ししました。
ロシア金融制裁で露呈した 金融犯罪対策の脆弱性 ～金融機関が制裁を受けないために～	分散型保険の現在と未来 ～既存の保険会社に置き換わる可能性～	資産運用業界のデジタルライゼーションが 提供する新たなカスタマーエクスペリエンス
高田 貴生 金融グローバルソリューション事業部 エキスパートストラテジスト FATFをはじめ国内外当局から金融犯罪対策の強化・高度化の圧力が高まる中、ロシアへの金融制裁は図らずも対策の脆弱性を露呈させました。金融機関が制裁を受けないようにするためにNRIが2017年から進めてきたAIやAML共同利用型サービスをふまえて、金融犯罪対策の強化・高度化対策を考察しました。	坂野 敦志 保険デジタル企画部 シニアアソシエイト 近年、DeFi（分散型金融）が注目され、保険分野においても保険を分散型のビジネスモデルで提供する企業が現れ始めています。本セッションでは、分散型のビジネスモデルの将来性や可能性について考察し、海外事例を基に分散型保険の現状とNRIの取り組みについて説明しました。	羽生 恵令奈 ホールセールプラットフォーム企画部 エキスパートコンサルタント 馬場 崇充 資産運用サービス事業一部 グループマネージャー コロナ禍での変容は、資産運用業界においても対面からネットへの移行を生じさせました。非対面・非接触の行動抑制をデジタル時代への契機と捉え、投資家に寄り添いながら、リテラシーを高め、豊かな金融経験を得てもらうために何が必要か、NRIが考える投信マーケティングを説明しました。

15:25
|
15:55

16:10
|
16:40

16:55
|
17:25